

ESG/統合報告 Keyword vol.14

ESG、統合報告。新聞やメディアでよく目にするものの、専門的でよく分からない、という方も多いかもしれません。この分野に精通しているESG/統合報告研究室の研究員が、“いまさら聞きにくい” 初歩的なキーワードの説明とともにポイントを分かりやすく解説します。

1 経団連生物多様性宣言イニシアチブ

経団連生物多様性宣言はCOP10の開催と生物多様性に係る新たな国際合意（愛知目標）の採択を見据え生物多様性に資する行動を一層推進するため、2009年に経団連が策定した。経済界の自主的取組み、実践重視の考えを示しており、2021年12月1日時点で254の会社と団体が賛同を表明している。



ココがポイント

本宣言は2018年に最初の策定（2009年）から9年ぶりに改定され、「持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す」や「生物多様性を育む社会づくりに向け、環境教育・人材育成に率先して取り組む」などの7つの原則から構成されています。同イニシアチブは、賛同企業・団体のロゴおよび「取組方針・事例」等を、冊子や経団連ウェブサイトに掲載し、賛同企業・団体の顔が見えるかたちで、内外に発信する取り組みです。特に賛同団体・企業の取り組みについては「将来に向けた取り組み方針」「具体的取り組み事例・成果」「今後の課題」「社会に向けたメッセージ」等の内容が発信されており、これから自社の取り組みを本格的に進めようと検討している企業の担当者にとって参考になるでしょう。

2 TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

2021年6月、ロンドン証券取引所グループ傘下で金融情報やリスク管理などのサービスを提供する英国企業リフィニティブ（Refinitiv）CEOであるDavid Craig氏と生物多様性条約事務局長のElizabeth Maruma Mrema氏を共同議長とし正式発足。自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織。



ココがポイント

TNFDは、金融機関や事業会社が自身のビジネスの自然への依存度や自然に与える影響を評価、管理、報告するための枠組みを提供し、自然関連のリスクを評価したうえで財務上の情報開示を求める世界的な取り組みを推進することで、自然界に負の影響を与える資金の流れを転換させ、自然界に良い影響をもたらすことを目的としています。推奨される自然関連財務情報の主要要素はガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標及びターゲット、自然関連リスクの5項目です。2022年3月15日「自然関連リスク管理フレームワークβ版」を公開し、今後は新興国・先進国市場の金融規制当局、データ作成者・利用者との協議を経たうえで、2023年9月にTNFD提案最終版（V1.0）を公表予定。「グローバルリスク報告書2022」においても生物多様性の喪失は3位とトップリスクの一つとして認識されており、今後の動きが注目されています。

3 ダスグプタ・レビュー

2021年2月、英ケンブリッジ大学のパーサ・ダスグプタ経済学名誉教授率いるチームがまとめた生物多様性と経済の関係を分析した本レビューが公表された。これは同年6月の主要7カ国首脳会議（G7サミット）でも引用され、国際政治・経済に大きな影響を与えつつある。



ココがポイント

本レビューは、「人間社会に例えると、生態系における生物多様性とは人と人との信頼関係のようなもの」であり「経済の繁栄には才能の多様性が不可欠ということと似ている」と説いています。国内総生産（GDP）を使って経済パフォーマンスを判断する現代の慣行に疑問を呈し、人口資本や人的資本だけではなく、自然資本も加えた「包括的な富」を指標のひとつにすることや、自然保護のために金融と教育システムの改革の必要性を主張しています。

同年6月には本レビューを受けた英財務省が政府全体として「自然ポジティブな未来」にコミットすると宣言し、TNFDの活動に300万ポンドを拠出することや、自然資本を国民統計の中に組み込むよう国家統計局と協働すること等を掲げました。今後ますます生物多様性の回復の機運が高まる中、他諸国についても対応を求められることが予想されます。

4 エコロジカル・フットプリント

人間の経済活動による自然・生態系の利用量が、食料や森林資源など自然・生態系の供給能力（バイオキャパシティ）を上回っていないかを可視化する指標のこと。エコロジカル・フットプリントは年々増加しており、現在の世界中の人々の生活には、地球が1.5個分が必要となり、2030年代半ばには2個必要になると予測されている。



ココがポイント

世界自然保護基金（WWF）が発行する『地球1個分の暮らしの指標～ひと目でわかるエコロジカル・フットプリント～』によれば、「1970年代以降、人間の資源に対する需要は、1年間に地球が供給できる量を超過するオーバーシュートの状態が続いている。成長を続けようとする経済は、地球の自然資源には限りがあるという現実と直面する」と主張しています。

日本国内のエコロジカル・フットプリントの分布図を見ると、約6割の地域はバイオキャパシティの範囲内に収まっていますが、東京・大阪・神奈川といった都市部はバイオキャパシティを超過している状態にあり、区域内で消費する食料・エネルギー等の資源の生産や排出したCO₂の吸収を国内の他地域や海外に依存していることが分かります。